

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年8月13日
【四半期会計期間】 第9期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】 J X日鉱日石金属株式会社
（旧会社名 新日鉱ホールディングス株式会社）
【英訳名】 JX Nippon Mining & Metals Corporation
（旧英訳名 NIPPON MINING HOLDINGS INC.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 昌徳
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】 03 - 5299 - 7030
【事務連絡者氏名】 経理財務部 部長 島貫 修
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】 03 - 5299 - 7030
【事務連絡者氏名】 経理財務部 部長 島貫 修
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）平成22年6月28日開催の定時株主総会において、商号及び本店所在地変更の承認を得ましたので、平成22年7月1日より上記のとおり変更しました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期第1四半期 連結累計(会計)期間	第9期第1四半期 連結累計(会計)期間	第8期 連結会計年度
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	695,454	855,942	3,233,738
経常利益(百万円)	24,275	28,246	73,967
四半期(当期)純利益(百万円)	13,924	15,075	29,811
純資産額(百万円)	694,698	725,883	706,563
総資産額(百万円)	1,929,543	3,190,413	2,067,507
1株当たり純資産額(円)	637.62	652.18	646.04
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.03	16.24	32.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	15.02	-	32.14
自己資本比率(%)	30.6	19.0	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	36,486	15,673	9,692
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,281	647,429	95,808
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,135	658,290	51,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	80,411	80,864	85,224
従業員数(人)	11,016	10,788	10,873

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、第9期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油セグメント、金属セグメント及びその他の区分から構成されています。

当第1四半期連結会計期間の連結子会社は106社、持分法適用会社は14社です。

セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油	<ul style="list-style-type: none"> ・石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ・ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 ・石油化学製品等の製造・販売 ・石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> (株)ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)JOMOネット、 (株)JOMオリテールサービス、 (株)ジャパンガスエナジー、 日正汽船(株)、日本タンカー(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)</p>
金属	<ul style="list-style-type: none"> ・非鉄金属資源の開発・採掘 ・銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 ・非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 ・銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料等の製造・販売 ・非鉄金属製品等の船舶運送・その他 	<p><u>主要連結子会社</u> 日鉱金属(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開(株)、 パンパシフィック・カッパー(株)、 日比共同製錬(株)、日韓共同製錬(株)、 日鉱環境(株)、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事(株)、台湾日鑛金属股?有限公司、 日本マリン(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> ミネラ ロス ペランプレス社、 L S - ニッコー・カッパー(株)</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他 ・資金調達等のグループ共通業務 	<p><u>主要連結子会社</u> 東邦チタニウム(株)、 日陽エンジニアリング(株)、 新日鉱ファイナンス(株)</p> <p><u>主要持分法適用会社</u> タツタ電線(株)、(株)丸運、 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS</p>

(注) 本年7月1日、当社は日鉱金属株式会社を吸収合併し、J X日鉱日石金属株式会社に商号変更しました。株式会社ジャパンエナジーは、新日本石油株式会社と合併し解散しました。ジャパンエナジー石油開発株式会社は、新日本石油開発株式会社と合併し解散しました。新日鉱ファイナンス株式会社は、J X日鉱日石ファイナンス株式会社に商号変更しました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は以下のとおりです。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
親会社 J Xホールディングス(株)	東京都千代田区	100,000	石油精製販売、石油開発、金属事業を行う子会社等の経営管理等	100	-

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が合併により消滅しました。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅の製錬・精製	100 (100)	-
日鉱富士電子(株)	茨城県北茨城市	300	金めっき等表面処理品の製造・販売	100 (100)	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2. 本年4月、日鉱製錬株式会社はパンパシフィック・銅工業株式会社と、また、日鉱富士電子株式会社は日鉱金属株式会社と合併しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	10,788	(4,077)
---------	--------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3	(8)
---------	---	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。

3. 従業員数が当第1四半期会計期間において49名減少したのは、本年4月のJ Xホールディングス株式会社の設立に伴い、主に同社へ出向したことによるものです。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	263,337	-
金属	204,170	-
その他	6,457	-
合計	473,964	-

（注）1．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油	612,312	-
金属	235,525	-
その他	13,081	-
合計	860,918	-

（注）1．セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 当社、当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及びジャパンエナジー石油開発株式会社は、J Xホールディングス株式会社の傘下においてグループの石油精製販売事業を担う「J X日鉱日石エネルギー株式会社」、石油開発事業を担う「J X日鉱日石開発株式会社」及び金属事業を担う「J X日鉱日石金属株式会社」を組成すべく、平成22年5月26日付で次の契約を締結しました。

「吸収合併契約」（契約当事者：株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油株式会社）

当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーが、新日本石油株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

() 合併の方法

株式会社ジャパンエナジーを吸収合併消滅会社、新日本石油株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併

() 合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

() 合併に際して発行する株式及び割当

新日本石油株式会社は、合併に際して、新日本石油株式会社の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である当社に対して割当交付します。

() 合併承認株主総会

株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油株式会社は、それぞれ株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。

「吸収合併契約」（契約当事者：当社及び日鉱金属株式会社）

前記 に基づく株式会社ジャパンエナジーと新日本石油株式会社との間の吸収合併及び新日本石油株式会社と新日本石油精製株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収合併契約」に基づく吸収合併の後、当社が、当社の連結子会社である日鉱金属株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

（ ）合併の方法

当社を吸収合併存続会社、日鉱金属株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（ ）合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

（ ）合併に際して発行する株式及び割当

当社は、日鉱金属株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いません。

（ ）合併承認株主総会

当社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、日鉱金属株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。

「吸収分割契約」（契約当事者：当社及びJ Xホールディングス株式会社）

前記 に基づく株式会社ジャパンエナジーと新日本石油株式会社との間の吸収合併、新日本石油株式会社と新日本石油精製株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収合併契約」に基づく吸収合併及び前記 に基づく当社と日鉱金属株式会社との間の吸収合併の後、当社が、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当社の完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりです。

（ ）分割の方法

当社を吸収分割会社とし、J Xホールディングス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

（ ）分割期日（効力発生日）

平成22年7月1日

（ ）分割に際して発行する株式及び割当

J Xホールディングス株式会社は、効力発生日に本件吸収分割を行う時点において、当社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いません。

（ ）簡易分割・略式分割

当社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、当会社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。また、J Xホールディングス株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行いました。

「吸収合併契約」（契約当事者：ジャパンエナジー石油開発株式会社及び新日本石油開発株式会社）

前記 に基づく株式会社ジャパンエナジーと新日本石油株式会社との間の吸収合併、新日本石油株式会社と新日本石油精製株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収合併契約」に基づく吸収合併、前記 に基づく当社と日鉱金属株式会社との間の吸収合併、前記 に基づく当社とJ Xホールディングス株式会社との間の吸収分割、J Xホールディングス株式会社と新日本石油株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収分割契約」に基づく吸収分割及び新日本石油株式会社と新日本石油開発株式会社との間の平成22年5月26日付「吸収分割契約」に基づく吸収分割の後、当社の連結子会社であるジャパンエナジー石油開発株式会社が、新日本石油開発株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

（ ）合併の方法

ジャパンエナジー石油開発株式会社を吸収合併消滅会社、新日本石油開発株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併

（ ）合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

（ ）合併に際して発行する株式及び割当

ジャパンエナジー石油開発株式会社及び新日本石油開発株式会社は、効力発生日に本件吸収合併を行う時点において、いずれもJ Xホールディングス株式会社がその発行済株式の全てを所有しているため、新日本石油開発株式会社は、合併に際して株式その他の対価の交付を行いません。

（ ）合併承認株主総会

ジャパンエナジー石油開発株式会社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、新日本石油開発株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行いました。

(2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、住友商事株式会社との間で、本年6月、株式会社ジャパンエナジーと住友商事株式会社の合併会社であるペトロコクス株式会社が営む事業のうち、ニードルコクス製造・販売事業の経営権を住友商事に譲渡するため、株主間契約書および株式譲渡契約書を締結しました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績

全般

当第1四半期の世界経済は、欧州における財政危機問題等のマイナス要因はあったものの、各国の景気刺激策の効果もあり、全体的には、緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、雇用情勢が依然として厳しい状況ではあるものの、世界経済の改善を背景に、輸出や生産が緩やかに増加するなど、徐々に持ち直しの兆しが見られました。

当第1四半期における原油価格（ドバイ原油）は、ギリシャ等の欧州財政問題に対する懸念から、期初のバーレル当たり80ドルから、5月には、一旦70ドルを割り込みましたが、6月に入り、景気の回復期待と腰折れ懸念が交錯するなか70ドル前半での動きとなり、期平均では78ドルとなりました。銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、欧州財政問題の影響を受け、期初のポンド当たり357セントから、5月に一旦300セントを割り込んだ後は、300セントを挟んだ動きとなり、期平均では319セントとなりました。円の対米ドル相場は、期初の93円から当第1四半期末には88円となり、期平均では92円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高は前年同期比23.1パーセント増の8,559億円、経常利益は前年同期比16.4パーセント増の282億円、四半期純利益は前年同期比8.3パーセント増の151億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前年同期比528.9パーセント増の222億円となりました。

石油

国内石油製品の需要は、概ね前年並みとなりました。国内石油製品市況は、当社グループが平成23年3月末までに日量40万バーレル分の精製能力を削減する計画を策定するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、昨年度のような極めて厳しい状況からは脱しました。石油化学製品については、パラキシレン市況が昨年来の海外におけるプラント立ち上がりによる需給環境悪化の影響により軟調に推移するなど、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、石油事業の当第1四半期における売上高は6,123億円、経常利益は101億円となりました。

金属

銅事業については、電気銅の販売量は、ほぼ前年並みの水準となりました。製品価格は、銅のLME価格の動向を反映し高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にあります。硫酸の販売価格は景気回復を反映し堅調に推移しました。環境リサイクル事業については、各種金属価格の上昇はあるものの、国内景気が緩やかな回復にとどまっていることを反映し、厳しい事業環境が継続しました。電材加工事業については、海外を中心とした好調な最終製品需要を反映し、銅箔（電解銅箔、圧延銅箔）、圧延・加工材料（りん青銅、コルソン合金等）、薄膜材料（半導体用ターゲット、FPD（フラットパネル・ディスプレイ）用ターゲット等）等の製品の販売量は高水準となりました。また、製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格の上昇を反映して上昇するなど、概ね堅調な水準で推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期における売上高は2,355億円、経常利益は181億円となりました。

その他

チタン等の製造・販売事業を行っている東邦チタニウム株式会社については、販売量は回復基調にあるものの、本年4月より操業を開始した若松工場の償却負担もあり、昨年に引き続き厳しい状況が続いています。日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

こうした状況のもと、その他の事業の当第1四半期における売上高は131億円、経常損失は4億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高50億円が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、持分変動利益96億円、固定資産売却益13億円等により、合計で114億円となりました。また、特別損失は、資産除去債務会計基準の適用による影響額54億円、減損損失33億円、固定資産除却損7億円等により、合計で102億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は294億円となり、法人税等82億円及び少数株主利益61億円を差し引き、四半期純利益は前年同期比8.3パーセント増の151億円となりました。

(2) 財政状態

貸借対照表

(単位：億円)

区分	平成23年3月期 第1四半期	平成22年3月期	対前期末増減
資産の部	31,904	20,675	11,229
負債の部	24,645	13,609	11,036
(うち有利子負債)	(19,125)	(7,746)	(11,379)
純資産の部	7,259	7,066	193

資産の部は、受取手形及び売掛金の減少321億円がありましたが、短期貸付金の増加6,240億円、長期貸付金の増加4,400億円等があり、差し引き、前期末比1兆1,229億円増加の3兆1,904億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少381億円、未払金の減少216億円等がありましたが、有利子負債の増加1兆1,379億円等があり、差し引き、前期末比1兆1,036億円増加の2兆4,645億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加83億円、少数株主持分の増加129億円等があり、前期末比193億円増加の7,259億円となりました。

これらにより、当第1四半期末の自己資本比率は前期末比10.0ポイント低下して19.0パーセントとなり、デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率、D/Eレシオ）は前期末比1.87ポイント上昇して3.16倍となりました。

資金調達

当社グループの短期資金需要は、原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。当社グループにおける当第1四半期連結会計期間中の所要資金は、自己資金、借入金、社債、コマーシャル・ペーパー等によって賄っています。

	単位	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期 第1四半期
たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額	億円	1,432	921	281	222
経常利益（は損失）	億円	1,920	674	740	282
たな卸資産評価の影響	億円	489	1,596	458	61
自己資本比率	%	30.3	30.1	29.0	19.0
期末総資産	億円	22,512	18,861	20,675	31,904
期末自己資本	億円	6,814	5,673	5,991	6,055
D/Eレシオ	倍	1.17	1.24	1.29	3.16
期末有利子負債	億円	7,959	7,050	7,746	19,125
短期借入金	億円	3,459	3,201	3,199	10,209
コマーシャル・ペーパー	億円	1,260	-	350	-
長期借入金	億円	3,090	3,445	3,775	8,475
社債	億円	150	350	350	350
リース債務	億円	-	55	72	91

(注) 長期借入金及びリース債務は1年内の振替前の数値。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益294億円、減価償却費195億円、売上債権の減少328億円等のプラス要因に対し、仕入債務の減少額583億円、持分法投資差136億円（持分法による投資利益152億円 - 持分法適用会社からの配当金の受取額16億円）、たな卸資産の増加額135億円、法人税等の支払額91億円等のマイナス要因があり、差し引き157億円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の純増加額6,235億円等により6,474億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加による収入6,579億円等により6,583億円のプラスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、期首に対して44億円減少し、809億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は3,123百万円です。なお、同期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設等のうち、東邦チタニウム株式会社の若松工場が本年4月に完成し、操業を開始しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	非上場	単元株式数 500株
計	928,462,002	928,462,002	-	-

(注) 本年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更を行い、同年7月1日以降、単元株式数の定めを廃し、また、譲渡による当社株式の取得については取締役会の承認を要することとなりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月29日	-	928,462	33,920	40,000	165,625	10,000

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	928,462	100.0

(注) 当社は、本年4月1日付で新日本石油株式会社と共同して株式移転により完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,462,000	1,856,924	-
単元未満株式	普通株式 2	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	-	-
総株主の議決権	-	1,856,924	-

(注) 本年7月1日以降、単元株式数の定めを廃しました。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数	就任 年月日
代表取締役 社長	社長執行役員	岡田 昌徳 (昭和21年9月27日生)	昭和45年4月 日本鉱業㈱入社 平成13年4月 同社執行役員(電子材料部門長、基本理念推進本部 審議役) 平成14年6月 同社執行役員(電子材料部門長、電子材料部門審議 役) ㈱日鉱マテリアルズ代表取締役社長 平成14年9月 ㈱ジャパンエナジー取締役(執行役員電子材料事業 部長、電子材料事業部審議役) 新日鉱ホールディングス㈱取締役 平成17年6月 日鉱金属㈱代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属㈱代表取締役社長(社長執行役員資源・金 属カンパニープレジデント) 平成20年4月 同社代表取締役社長(社長執行役員金属事業本部 長) 平成21年4月 同社代表取締役社長(社長執行役員) 平成22年4月 JXホールディングス㈱取締役(現任) 平成22年7月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	副社長 執行役員 金属事業本部 長	足立 吉正 (昭和23年11月27日生)	昭和47年4月 日本鉱業㈱入社 平成6年4月 日鉱金属㈱に移籍 平成12年4月 同社執行役員 平成15年10月 日鉱金属加工㈱代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属㈱代表取締役(副社長執行役員金属加工カ ンパニープレジデント) 平成19年4月 同社代表取締役(副社長執行役員金属加工カンパ ニープレジデント 電子材料カンパニープレジデ ント) 平成20年4月 同社代表取締役(副社長執行役員電材加工事業本部 長) 平成21年4月 同社代表取締役(副社長執行役員金属事業部長) 平成22年7月 当社取締役副社長執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	副社長 執行役員 社長補佐 (経営企画部 経理財務部 総務部 人事 部 CSR推 進部 物流部)	松井 裕 (昭和23年5月25日生)	昭和48年4月 新日本製鐵㈱入社 平成15年4月 九州石油㈱に移籍 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年10月 新日本石油㈱常務執行役員 平成22年7月 当社取締役副社長執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	専務執行役員 電材加工事業 本部長	大藤 俊洋 (昭和26年2月7日生)	昭和50年4月 日本鉱業㈱入社 平成6年4月 日鉱金属㈱に移籍 平成12年4月 同社執行役員 平成15年10月 日鉱金属加工㈱取締役専務執行役員 平成18年4月 日鉱金属㈱常務執行役員(金属加工カンパニープレ ジデント補佐) 平成20年4月 同社専務執行役員(技術開発本部長) 平成21年4月 同社専務執行役員(電材加工事業本部長) 平成22年7月 当社取締役専務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	専務執行役員 金属事業本部 副本部長 技術開発本部 審議役	佐藤 啓一 (昭和23年8月17日生)	昭和46年7月 日本鉱業㈱入社 平成6年4月 日鉱金属㈱に移籍 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員(佐賀製錬所長) 平成18年4月 同社常務執行役員(資源・金属カンパニー銅事業統 括部副統括部長) 平成20年4月 同社専務執行役員(金属事業本部銅事業部副事業部 長) 平成22年7月 当社取締役専務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数	就任 年月日
取締役	常務執行役員 総務部 人事部 CSR推進部 環境安全 全部管掌 金属事業本部 審議役	八牧 暢行 (昭和26年6月21日生)	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成6年4月 日鉱金属(株)に移籍 平成13年4月 同社執行役員 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー 平成18年6月 同社取締役 平成21年6月 日鉱金属(株)常務執行役員(総務部管掌) 平成22年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	常務執行役員 金属事業本部 審議役 資源開発部長 オーストラ リア事務所長	後藤 敬一 (昭和26年9月28日生)	昭和50年4月 通商産業省入省 平成15年7月 日鉱金属(株)執行役員(資源・金属事業部資源開発部 担当) 平成20年4月 同社常務執行役員(金属事業本部銅事業部審議役) 平成22年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	常務執行役員 金属事業本部 審議役	中村 年孝 (昭和24年9月19日生)	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成6年4月 日鉱金属(株)に移籍 平成14年4月 同社執行役員 平成14年7月 パンパシフィック・銅(株)取締役常務執行役員 平成18年4月 日鉱金属(株)理事 平成19年4月 同社執行役員(資源・金属カンパニー環境リサイク ル事業統括部長) 平成21年4月 同社常務執行役員(金属事業本部審議役) 平成22年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
取締役	常務執行役員 経営企画部 情報システム 部 経理財務 部 物流部 監 査室管掌	占部 知之 (昭和28年2月20日生)	昭和51年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年5月 日鉱金属(株)入社 平成16年4月 日鉱金属加工(株)執行役員 平成18年4月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー 平成21年6月 同社取締役 平成22年4月 日鉱金属(株)常務執行役員 平成22年7月 当社取締役常務執行役員(現任)	注1	-	平成22年 7月1日
常勤監査役		栗本 駿 (昭和23年2月3日生)	昭和47年4月 三菱石油(株)入社 平成11年7月 日石三菱精製(株)に移籍 平成14年4月 新日本石油精製(株)執行役員 平成19年6月 同社常勤監査役 平成22年7月 当社常勤監査役(現任)	注2	-	平成22年 7月1日
常勤監査役		瓜生 恭祐 (昭和26年1月6日生)	昭和50年4月 日本鉱業(株)入社 平成17年4月 (株)日鉱マテリアルズ執行役員 平成18年4月 日鉱金属(株)理事 平成22年4月 同社顧問 平成22年7月 当社常勤監査役(現任)	注2	-	平成22年 7月1日
監査役		田淵 秀夫 (昭和25年4月16日生)	昭和49年4月 日本石油(株)入社 平成16年6月 同社執行役員(監査部長) 平成16年7月 同社執行役員(CSR推進部長) 平成19年6月 同社取締役(執行役員CSR推進部長) 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 JXホールディングス(株)常勤監査役(現任) 平成22年7月 当社監査役(現任)	注2	-	平成22年 7月1日

(注) 1. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

2. 平成26年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

3. 日本鉱業株式会社は、平成4年12月株式会社日鉱共石に、平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに、平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に、それぞれ商号変更しました。

4. ジャパンエナジー電子材料株式会社(旧商号 株式会社ジャパンエナジー)は、平成15年4月石油事業を中心とする部門を新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させ、同年10月当社と合併し解散しました。

5. 平成18年4月、日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させ、当社に吸収合併されました。さらに、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を日鉱金属株式会社に変更しました。

6. 平成22年7月、当社は日鉱金属株式会社を吸収合併した上でJX日鉱日石金属株式会社に商号変更しました。

7. 日本石油株式会社は、平成11年4月三菱石油株式会社と合併し、日石三菱株式会社に商号変更しました。さらに平成14年6月、新日本石油株式会社に商号変更し、平成20年10月九州石油株式会社を合併しました。

8. 日石三菱精製株式会社は、平成14年4月、新日本石油精製株式会社に商号変更しました。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役取締役会長		清水 康行	平成22年6月30日
代表取締役社長		高萩 光紀	平成22年6月30日
取締役(常務役員)	財務グループ財務担当 企画・管理グループ担当 監査グループ監査担当 内部統制推進室担当	杉内 清信	平成22年6月30日
取締役	総務グループ総務担当 新日鉱マネジメントカレッジ事務局長	加賀美 和夫	平成22年6月30日
監査役(常勤)		瀬野 幸一	平成22年6月30日
監査役(常勤)		山梨 功雄	平成22年6月30日
監査役		渡辺 裕泰	平成22年6月30日
監査役		兼元 俊徳	平成22年6月30日
監査役		浦野 光人	平成22年6月30日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,647	86,916
受取手形及び売掛金	314,063	346,115
たな卸資産	¹ 455,522	¹ 443,435
短期貸付金	626,502	2,523
その他	142,056	67,750
貸倒引当金	1,110	1,279
流動資産合計	1,618,680	945,460
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	253,319	230,625
土地	276,611	278,354
その他(純額)	192,216	221,926
有形固定資産合計	² 722,146	² 730,905
無形固定資産	77,934	77,898
投資その他の資産		
投資有価証券	233,104	212,084
長期貸付金	453,028	13,034
その他	87,035	89,770
貸倒引当金	1,514	1,644
投資その他の資産合計	771,653	313,244
固定資産合計	1,571,733	1,122,047
資産合計	3,190,413	2,067,507

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,481	252,568
短期借入金	1,132,866	401,496
コマーシャル・ペーパー	-	35,000
リース債務	2,121	1,543
未払金	100,179	121,736
未払法人税等	3,329	5,403
その他	96,538	78,966
流動負債合計	1,549,514	896,712
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	735,543	295,944
リース債務	7,007	5,621
退職給付引当金	57,896	58,672
その他	79,570	68,995
固定負債合計	915,016	464,232
負債合計	2,464,530	1,360,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	73,920
資本剰余金	260,694	226,777
利益剰余金	333,642	325,334
自己株式	-	399
株主資本合計	634,336	625,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,823	13,757
繰延ヘッジ損益	271	1,063
土地再評価差額金	3,237	3,236
為替換算調整勘定	34,665	35,976
評価・換算差額等合計	28,808	26,518
少数株主持分	120,355	107,449
純資産合計	725,883	706,563
負債純資産合計	3,190,413	2,067,507

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	695,454	855,942
売上原価	631,262	798,905
売上総利益	64,192	57,037
販売費及び一般管理費	1 44,096	1 43,196
営業利益	20,096	13,841
営業外収益		
受取利息	198	417
受取配当金	1,381	1,303
為替差益	384	223
負ののれん償却額	214	59
持分法による投資利益	4,525	15,177
その他	1,822	1,615
営業外収益合計	8,524	18,794
営業外費用		
支払利息	2,474	2,545
その他	1,871	1,844
営業外費用合計	4,345	4,389
経常利益	24,275	28,246
特別利益		
固定資産売却益	326	1,337
投資有価証券売却益	-	38
持分変動利益	869	9,640
その他	57	336
特別利益合計	1,252	11,351
特別損失		
固定資産売却損	201	110
固定資産除却損	981	687
減損損失	-	3,279
投資有価証券評価損	242	18
退職給付算定方法変更損	388	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,426
その他	88	673
特別損失合計	1,900	10,193
税金等調整前四半期純利益	23,627	29,404
法人税等	8,582	8,248
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,156
少数株主利益	1,121	6,081
四半期純利益	13,924	15,075

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,627	29,404
減価償却費	18,099	19,528
受取利息及び受取配当金	1,579	1,720
支払利息	2,474	2,545
持分法による投資損益(は益)	4,525	15,177
投資有価証券売却損益(は益)	-	38
投資有価証券評価損益(は益)	242	18
固定資産除売却損益(は益)	856	540
持分変動損益(は益)	869	9,640
売上債権の増減額(は増加)	17,806	32,769
たな卸資産の増減額(は増加)	55,587	13,528
仕入債務の増減額(は減少)	954	58,343
その他	6,702	8,195
小計	27,412	6,527
利息及び配当金の受取額	1,549	3,048
利息の支払額	2,633	3,062
特別退職金の支払額	383	71
法人税等の支払額	7,607	9,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,486	15,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,113	12,464
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	148
有形固定資産の取得による支出	17,115	13,994
有形固定資産の売却による収入	2,212	2,731
無形固定資産の取得による支出	1,495	2,166
事業譲受による支出	3,077	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	623,456
その他	307	1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,281	647,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,903	700,520
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	20,000	35,000
長期借入れによる収入	10,000	3,138
長期借入金の返済による支出	7,630	10,145
リース債務の返済による支出	309	567
連結子会社の第三者割当増資による収入	3,116	8,116
配当金の支払額	5,562	6,960
少数株主への配当金の支払額	568	812
その他	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,135	658,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198	446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,434	4,366
現金及び現金同等物の期首残高	116,986	85,224
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,808	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 80,411	1 80,864

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、日鉱製錬株式会社はパンパシフィック・銅工業株式会社と、日鉱富士電子株式会社は日鉱金属株式会社とそれぞれ合併したため、いずれも連結の範囲から除外されました。 (2) 変更後の連結子会社数 106社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間において、JECO 2 LTDは業容が拡大し重要性が増したため、持分法適用関連会社に加えました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社数 14社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益は158百万円、税金等調整前四半期純利益は5,584百万円、それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,237百万円です。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる、期首剰余金、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」は、資産総額の百分の十を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することにしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「短期貸付金」は2,966百万円です。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の純増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期貸付金の純増減額(は増加)」は2,062百万円です。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性の判断)	
<p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>税金費用について、前連結会計年度の四半期決算においては年度決算と同様の方法により計算していましたが、当第1四半期連結会計期間から、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法へ変更しました。</p> <p>これは、新日本石油株式会社との経営統合に伴い、統合新グループ内で会計処理方針を統一することによるものです。</p> <p>これによる、四半期純利益に与える影響は軽微です。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。		1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。	
商品及び製品	116,533百万円	商品及び製品	114,435百万円
仕掛品	122,025百万円	仕掛品	70,250百万円
原材料及び貯蔵品	216,964百万円	原材料及び貯蔵品	258,750百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	1,028,236百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	1,008,678百万円
3 保証債務		3 保証債務	
連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。		連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
JECO 2 LTD	12,741	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,631
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,536	バイオマス燃料供給有限責任事業組合従業員	1,580
ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	1,529	顧客住宅ローン連帯保証債務(株)コフコ	1,417
従業員	1,338	その他(3件)	969
その他(5件)	992	合計	530
合計	18,136	合計	521
			6,648

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
運賃諸掛	8,154百万円	運賃諸掛	8,180百万円
従業員給料手当	5,972百万円	従業員給料手当	5,707百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	81,961百万円	現金及び預金	81,647百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,234百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,667百万円
流動資産その他(有価証券)	684百万円	流動資産その他(有価証券)	884百万円
現金及び現金同等物	80,411百万円	現金及び現金同等物	80,864百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 928,462千株

2. 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	6,960	7.5	-	平成22年6月4日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会決議により、同年6月29日をもって資本金及び資本準備金を減少させました。これにより、当第1四半期連結会計期間において資本金が33,920百万円、資本準備金が165,625百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が40,000百万円、資本準備金が10,000百万円となっています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	石油 (ジャパンエナジー グループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会社 グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	522,318	166,510	13,223	702,051	(6,597)	695,454
営業利益	19,159	960	148	20,267	(171)	20,096
経常利益	19,757	4,595	472	24,824	(549)	24,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油 (ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送
金属 (日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
その他 (独立・機能会社グループ)	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	114,313	12,687	127,000
連結売上高（百万円）			695,454
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	1.9	18.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油	石油資源の開発・採掘、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に 付帯関連する船舶運送
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工 材料、薄膜材料、非鉄金属製品等の船舶運送
その他	チタン、エンジニアリング、電線、陸上運送、資金調達等のグループ共通業務

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	石油	金属	その他	合計	調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書計上額 （注2）
売上高						
外部顧客への売上高	611,353	235,233	9,356	855,942	-	855,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	959	292	3,725	4,976	(4,976)	-
計	612,312	235,525	13,081	860,918	(4,976)	855,942
セグメント利益又は損 失（ ）	10,052	18,139	380	27,811	435	28,246

（注）1．セグメント利益の調整額435百万円は、未実現利益の調整額等です。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 652.18円	1株当たり純資産額 646.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.03円	1株当たり四半期純利益金額 16.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15.02円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	13,924	15,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,924	15,075
普通株式の期中平均株式数(株)	926,363,990	928,462,002
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	959,972	-
(うち、新株予約権(株))	(959,972)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

1. 平成22年5月26日締結の吸収合併契約に基づき、同年7月1日をもって、当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジー（以下「Jエナジー」）は新日本石油株式会社（以下「新日石」）と吸収合併しました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。

(1)吸収合併の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、J X グループの石油精製販売事業を集約し、J X グループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

(2)吸収合併の方法等

新日石を存続会社、Jエナジーを消滅会社とする吸収合併です。新日石は、本合併に際して新日石の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日のJエナジーの最終の株主である当社に対して割当交付します。なお、Jエナジー及び新日石は、それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

(3)吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

新日石及びJエナジーそれぞれの平成22年3月31日時点の簿価純資産の額及び発行済株式の数をもとに算定しています。

(4)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	J X 日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任)
資本金の額	139,437百万円
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

(5)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

2. 平成22年5月26日締結の吸収分割契約に基づき、同年7月1日をもって、当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJ X ホールディングス株式会社（以下「J X H D」）へ承継させました。当該吸収分割の概要は以下のとおりです。

(1)吸収分割の目的

当社及び新日石の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ X H D に承継すること。

(2)吸収分割の方法等

当社を分割会社とし、J X H D を承継会社とする吸収分割です。なお、J X H D は当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。当社は会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、J X H D は会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

(3)吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	J X ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

(4)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

2 【その他】

平成22年5月26日開催の取締役会において、剰余金の配当に関し次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 : 6,960百万円
- (2) 1株当たりの金額 : 7.5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 : 平成22年6月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

J X 日鉱日石金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仙波 春雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ X 日鉱日石金属株式会社（旧会社名 新日鉱ホールディングス株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J X 日鉱日石金属株式会社（旧会社名 新日鉱ホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年7月1日をもって、会社の完全子会社である株式会社ジャパンエナジーは新日本石油株式会社と吸収合併した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月1日をもって、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割によりJ X ホールディングス株式会社へ承継させた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。